

**■当ファンドの仕組みは次の通りです。**

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	平成16年5月20日から平成36年5月17日まで	
運用方針	信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	主として親投資信託「スパークス・日本株式・マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。 また、金融商品取引所上場株式に直接投資することもあります。
	マザーファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(5月19日、休業日の場合は翌営業日)における経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の分配対象額の範囲内で、委託者が基準価額の水準および市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

※2014年12月から交付運用報告書と運用報告書(全体版)に  
に冊化されました。本書は運用報告書(全体版)です。

**スパークス・ジャパン・オープン****第11期 運用報告書(全体版)**  
(決算日 2015年5月19日)**受益者のみなさまへ**

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、『スパークス・ジャパン・オープン』は、このたび、第11期の決算を行いました。  
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

**スパークス・アセット・マネジメント株式会社**

東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー16階

＜お問い合わせ先＞

リテールBDマーケティング室  
電話：03-6711-9200(代表)  
受付時間：営業日の9時～17時  
ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
7期(2011年5月19日)	7,374	0	△ 4.5	1,055.23	△ 6.6	96.5	3,684
8期(2012年5月21日)	6,730	0	△ 8.7	941.55	△ 10.8	95.0	2,721
9期(2013年5月20日)	12,633	0	87.7	1,685.27	79.0	94.4	3,859
10期(2014年5月19日)	12,410	0	△ 1.8	1,557.05	△ 7.6	91.2	2,914
11期(2015年5月19日)	18,191	300	49.0	2,252.78	44.7	95.2	3,677

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2014年 5月19日	円 12,410	% —		% —	% 91.2
5月末	13,073	5.3	1,626.62	4.5	94.1
6月末	13,617	9.7	1,712.30	10.0	96.2
7月末	13,902	12.0	1,748.81	12.3	96.3
8月末	13,604	9.6	1,733.76	11.3	96.3
9月末	14,166	14.1	1,811.98	16.4	93.7
10月末	14,614	17.8	1,822.08	17.0	93.5
11月末	15,276	23.1	1,926.93	23.8	94.6
12月末	15,561	25.4	1,925.54	23.7	94.8
2015年 1月末	16,005	29.0	1,935.98	24.3	95.0
2月末	16,973	36.8	2,085.33	33.9	94.2
3月末	17,777	43.2	2,128.30	36.7	94.4
4月末	17,919	44.4	2,196.84	41.1	95.2
(期末) 2015年 5月19日	18,491	49.0	2,252.78	44.7	95.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

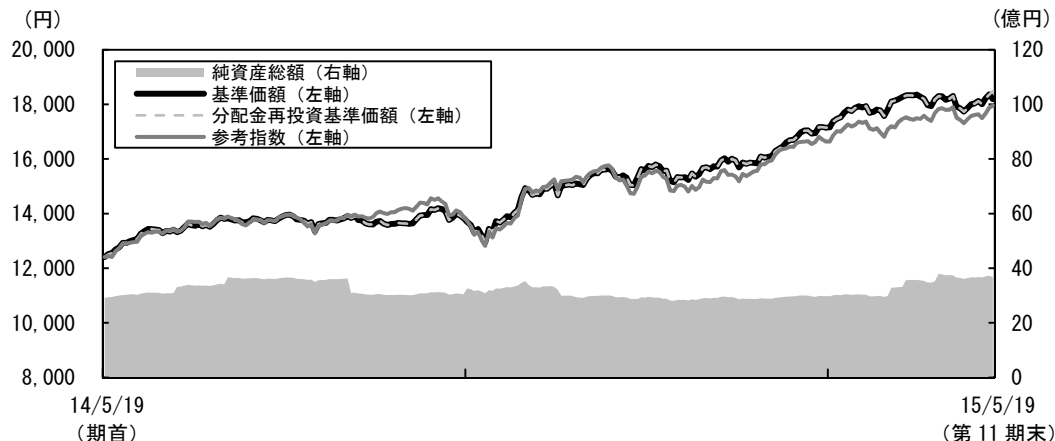
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

## ■運用経過

### 1) 基準価額等の推移 (2014年5月20日～2015年5月19日)

基準価額は期首に比べ49.0%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第11期首：12,410円

第11期末：18,191円(既払分配金300円)

騰落率：49.0%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

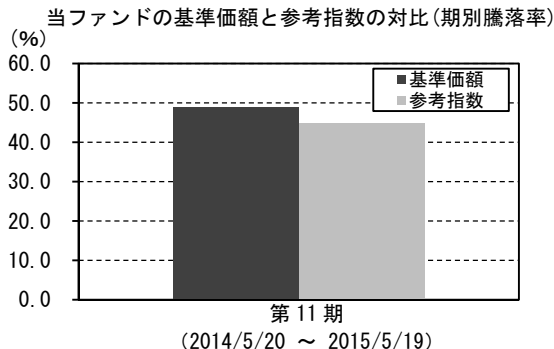
※ 参考指数は期首(2014年5月19日)の基準価額に合わせて指数化しております。

### 2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本株式・マザーファンド(以下、「マザーファンド」)を通じて、日本の株式に投資しております。当期は日本株式市場全体が上昇したことから、良好な運用環境となりました。そのような環境下、ボトムアップ・リサーチを通じて着実に利益成長の見込める企業に絞り込んで投資をしたことが功を奏し、ファンドの基準価額の上昇率は市場の上昇率を上回る結果となりました。

### 3) ベンチマークとの差異

- ・当ファンドはベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は「TOPIX（配当込み）」です。



### ■投資環境

当期の日本株式市場は期初から良好な環境が続き、一時的な株価下落局面を除き、ほぼ一貫して上昇傾向が続きました。市場全体の値動きを見る上での参考指数である TOPIX（配当込み）は前期末と比較して 44.7% 上昇しました。

当期は、成長戦略の一つであるコーポレートガバナンスの強化に向けた各種施策に注目が集まりました。日本企業の経営が高度化され、株主などの利害関係者に報いるような施策を発表する企業が増えたことが、日本の株式市場の魅力が高めることにつながったと考えられます。また厚生年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が年金の運用成果を高めるために株式への投資比率を増やしたことや、外国人投資家が日本株への投資比率を増やし始めたことから、株式の需給環境が引き締まり、株価を押し上げることとなりました。アメリカが政策金利を利上げする可能性が取りざたされたことや、紛争や疫病の流行などが一時的に株価を下落させる場面がありましたが、上昇基調は続き、日本の株式市場は 15 年ぶりの高値水準に達しました。

### ■ポートフォリオ

#### <スパークス・ジャパン・オープン>

スパークス・ジャパン・オープンは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入れ比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドの上昇につれて上昇しました。

#### <スパークス・日本株式・マザーファンド>

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては「魅力的なビジネスを安く買う」という基本方針の下、利益成長が見込める企業に投資を行いました。

当期は、業績に安定感のある企業の株価が非常に高く評価される相場環境となり、保有銘柄の中にも大幅に上昇した銘柄が複数ありました。銘柄によっては本源的な価値以上に株価が上昇したと思われるケースも発生したため、一部売却をしてこれらの業績安定銘柄の投資比率を下げました。一方で業績が回復期に入っているものの、株価の評価が低いままの銘柄が複数見られましたので、それらの業績回復銘柄への投資比率を高めました。

主な個別銘柄の事例として、新規に投資をしたのはハウスメーカーから総合的な建設業へと事業モデルを進化させている大和ハウス工業、独自の製造業向け部品販売モデルの世界展開を進めるミスミグループ本社、生活消費関連分野に強みを持つ商社の伊藤忠商事などです。一方で金融事業のオリックス、三井住友フィナンシャルグループ、インターネットサービスのヤフーなどの株を全売却しました。これら売却した 3 銘柄については当初想定に比べて事業の見通しが悪化したことから売却の決断をしました。

上記のような投資行動の結果、期末のファンドの組入れ銘柄数は 66 銘柄となりました。

## (主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与したのは「無印良品」を運営する良品計画、旅行会社のエイチ・アイ・エス、「au」ブランドで通信事業を行うKDDIなどの銘柄です。良品計画は中国での成長による好調な業績を要因に株価が上昇しました。エイチ・アイ・エスは疫病により旅行需要が減少するという懸念から一時的に株価が下落しましたが、子会社のハウステンボスや、東南アジアでの店舗展開などの力強い成長に支えられ株価が反転し、プラスに寄与する形となりました。KDDIは移動通信と固定通信のセット販売など独自のマーケティング戦略によりシェアを拡大させて堅調な業績推移を遂げたことから、株価は安定的に上昇しました。

## (主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響したのは金融事業のオリックス、「ハローキティ」を中心としたキャラクター商品の企画・販売を行うサンリオ、総合電機メーカーの東芝などの銘柄です。オリックスは近年強化してきた太陽光発電事業に関して、電力会社の電力買取り方針が変更されたことなど、事業の不透明要因が台頭してきたことから株価が下落しました。その後、相場環境の好転により株価は上昇しましたが、当ファンドでは下落局面で売却を行ったため、結果としてパフォーマンスにはマイナスに影響することとなりました。サンリオはディズニーアニメのヒットに押されシェアが低下したことなどから業績が低迷し株価が下落しました。東芝は不適切会計により決算発表が遅延することとなったことから株価が下落しました。当ファンドでは半導体事業の成長や、不採算部門の整理による利益改善に期待して東芝株に投資をいたしましたが、不適切会計の問題がどの程度の規模かが推測がつかないことから、リスク回避のため全て売却いたしました。

## 【組入上位10銘柄】

前期末 (2014年5月19日)

	銘柄名	比率(%)
1	良品計画	7.2
2	エイチ・アイ・エス	6.8
3	リンナイ	4.5
4	ロート製薬	3.9
5	パーク24	3.4
6	クボタ	3.2
7	オリエンタルランド	3.1
8	KDDI	3.0
9	日本電産	2.8
10	大塚商会	2.7

当期末 (2015年5月19日)

	銘柄名	比率(%)
1	KDDI	4.2
2	大和ハウス工業	4.1
3	エイチ・アイ・エス	4.0
4	東日本旅客鉄道	4.0
5	エービーシー・マート	4.0
6	セコム	3.7
7	ミスミグループ本社	3.4
8	パーク24	3.3
9	りそなホールディングス	3.3
10	富士重工業	3.1



※比率は対純資産（マザーファンドベース）

## ■今後の運用方針

<スパークス・ジャパン・オープン>

マザーファンド受益証券の組入れ比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の成長を目標に運用を行います。

<スパークス・日本株式・マザーファンド>

今後の運用方針としては個別企業調査を中心とした活動を通して、見通しの良い銘柄に投資をし、以前より見通しの良くなった銘柄や株価に割安感のなくなった銘柄を売却することを基本としていきます。

株式の売買のタイミングは①企業価値評価を変更した際と、②株価が大きく変動した際の二つのタイミングで行います。企業価値評価は調査活動、企業からの発表、各種報道などにより新たな情報を取得した際に見直しを行います。一方、株価変動については企業価値の変化以上に株価が大幅に上昇した場合は売却し、逆に大幅に下落した場合は買入れを行います。日々、継続した調査活動を行い、今後の成長期待が高く、株価に割高感のない銘柄を発掘し、積極的に投資をしていくことで、常にポートフォリオを改善させていきます。

調査においては大きな潮流であるグローバル化、長寿化、情報化などのテーマを基本的な着眼点として個別企業を一社ずつ調べていく活動を続けていきます。四半期ごとに調査計画を立てて活動を遂行しますが、活動の中から新たなアイデアが生まれた場合は計画に固執せずに機動的に調査対象を広げます。

個別企業を調査する上では、財務情報の分析を効率的に行う一方で、非財務情報の分析に時間を費やし、将来予測の精度を向上させるように努めます。非財務情報の中でも特に経営理念、中期ビジョン、ESG（環境、社会、企業統治）などについて着目して調査を行うことで、企業のビジネスモデルの優位性や価値創造プロセスを把握することに注力します。開示資料で読み取れない部分については、企業とミーティングをもつことで情報を収集します。

ESGについては、企業の持続的発展、事業基盤の安定性、経営の実行力などを判断する上で重要な要素と考えています。近年、企業のESGに対する情報開示が積極的になってきており、投資家が判断材料として利用できるようになってきているため、今後ますます株価への影響が強くなると予想されます。このような流れを適切にとらえるべく、分析手法を高度化させてまいります。

ファンドの投資活動としても、社会性の高い企業への投資により社会全体をより良い方向に向けていくことに貢献することを目指してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

## ■分配金

当ファンドは、期中での運用が順調に推移したこと、基準価額が高水準で推移していることから、当期の収益分配につきましては、1万口当たり300円(税込み)とさせていただきます。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳

(単位：円 1万口当たり・税引前)

項目	第11期
当期分配金	300
(対基準価額比率)	1.62%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,191

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ■1万口当たりの費用明細

項目	第11期 2014年5月20日～2015年5月19日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	309円 (148) (148) (13)	2.03% (0.97) (0.97) (0.09)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	32 (32)	0.21 (0.21)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用)	8 (5) (3)	0.05 (0.03) (0.02)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬及び費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
合計	349	2.29	
期中の平均基準価額は15,207円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

### ■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2014年5月20日から2015年5月19日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株式・マザーファンド	千口 769,500	千円 1,586,006	千口 1,076,816	千円 2,135,355

(注) 単位未満は切り捨て。

### ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,697,649千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,010,913千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

### ■親投資信託における主要な売買銘柄(2014年5月20日から2015年5月19日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大和ハウス工業	65.6	141,844	2,162	良品計画	18.6	252,575	13,579
ミスミグループ本社	35.2	121,336	3,447	エイチ・アイ・エス	57.9	186,811	3,226
東日本旅客鉄道	12.8	115,136	8,995	オリエンタルランド	8.7	157,877	18,146
アシックス	46.3	107,895	2,330	リンナイ	16.1	146,202	9,080
りそなホールディングス	172.2	101,852	591	ロート製薬	86.6	135,514	1,564
セコム	12.9	94,643	7,336	シマノ	7	103,366	14,766
トヨタ自動車	14.5	90,243	6,223	オリックス	57.2	82,743	1,446
KDDI	20.5	88,469	4,315	三井住友フィナンシャルグループ	18.7	82,350	4,403
サトーホールディングス	29.6	80,332	2,713	富士重工業	20.9	81,997	3,923
伊藤忠商事	58.8	80,136	1,362	KDDI	11.4	81,577	7,155

(注) 金額は受け渡し代金。



■利害関係人との取引状況等(2014年5月20日から2015年5月19日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況  
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高  
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■信託財産と委託会社との間の取引の状況(2014年5月20日から2015年5月19日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■委託会社による自らが設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況(2014年5月20日から2015年5月19日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細(2015年5月19日現在)  
親投資信託残高

項 目	前 期 末		当 期 末	
	口 数		評 価 額	
	千口		千円	
スパークス・日本株式・マザーファンド	1,799,920	1,492,604	3,668,373	

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■有価証券の貸付及び借入の状況(2015年5月19日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成 (2015年5月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・日本株式・マザーファンド	3,668,373	96.8
コーラル・ローン等、その他	121,161	3.2
投資信託財産総額	3,789,534	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年5月19日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,789,534,034 円
コール・ローン等	101,474,457
スパークス・日本株式・マザーファンド(評価額)	3,668,373,135
未 収 入 金	19,686,415
未 収 利 息	27
(B) 負 債	112,338,345
未 払 収 益 分 配 金	60,642,228
未 払 解 約 金	19,686,415
未 払 信 託 報 酬	31,254,052
そ の 他 未 払 費 用	755,650
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	3,677,195,689
元 本	2,021,407,600
次 期 繰 越 損 益 金	1,655,788,089
(D) 受 益 権 総 口 数	2,021,407,600 口
1万口当たり基準価額 ( C / D )	18,191 円

## ■損益の状況

当期 (自 2014年5月20日 至 2015年5月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,297 円
受 取 利 息	1,297
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,004,556,633
売 買 益	1,260,161,578
売 買 損	△ 255,604,945
(C) 信 託 報 酬 等	△ 66,516,961
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	938,040,969
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 132,455,972
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	910,845,320
( 配 当 等 相 当 額 )	( 257,831,812 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 653,013,508 )
(G) 計 ( D + E + F )	1,716,430,317
(H) 収 益 分 配 金	△ 60,642,228
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	1,655,788,089
追 加 信 託 差 損 益 金	910,845,320
( 配 当 等 相 当 額 )	( 257,831,812 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 653,013,508 )
分 配 準 備 積 立 金	744,942,769
繰 越 損 益 金	0

&lt;注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)&gt;

- ①期首元本額 2,348,160,021 円  
 期中追加設定元本額 1,012,851,487 円  
 期中一部解約元本額 1,339,603,908 円

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ②分配金の計算過程

項 目		第 11 期
費用控除後の配当等収益額	A	1,297 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	684,453,057 円
収益調整金額	C	910,845,320 円
分配準備積立金額	D	121,130,643 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	1,716,430,317 円
当ファンドの期末残存口数	F	2,021,407,600 口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F*10,000)	G	8,491.26 円
1万口当たり分配金額	H	300 円
収益分配金金額 (I=F*H/10,000)	I	60,642,228 円

## ■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	300 円
-----------------	-------

◇分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。

◇分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

なお税法が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

## ■お知らせ

2015年2月20日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するため、所要の変更を行いました。
- ・信用リスク分散規制に係る所要の変更を行いました。
- ・運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

スパークス・日本株式・マザーファンド

第 11 期

決算日 2015 年 5 月 19 日

(計算期間：2014 年 5 月 20 日～2015 年 5 月 19 日)

「スパークス・日本株式・マザーファンド」は、2015 年 5 月 19 日に第 11 期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第 11 期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として金融商品取引所上場株式を投資対象とし、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれず、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
7期(2011年5月19日)	9,080	△ 2.7	1,055.23	△ 6.6	96.6	3,681
8期(2012年5月21日)	8,451	△ 6.9	941.55	△ 10.8	95.0	2,719
9期(2013年5月20日)	16,169	91.3	1,685.27	79.0	94.5	3,858
10期(2014年5月19日)	16,179	0.1	1,557.05	△ 7.6	91.2	2,912
11期(2015年5月19日)	24,577	51.9	2,252.78	44.7	95.5	3,668

■当期中の基準価額と市況等の推移

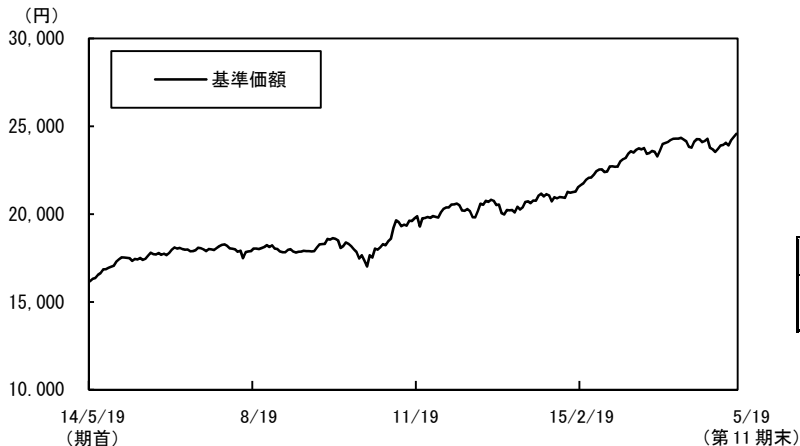
年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %	
(期 首) 2014年 5月19日	16,179	—	1,557.05	—	91.2
5月末	17,054	5.4	1,626.62	4.5	94.1
6月末	17,794	10.0	1,712.30	10.0	96.1
7月末	18,198	12.5	1,748.81	12.3	96.2
8月末	17,829	10.2	1,733.76	11.3	96.1
9月末	18,598	15.0	1,811.98	16.4	93.6
10月末	19,219	18.8	1,822.08	17.0	93.4
11月末	20,109	24.3	1,926.93	23.8	94.7
12月末	20,519	26.8	1,925.54	23.7	94.7
2015年 1月末	21,141	30.7	1,935.98	24.3	94.9
2月末	22,453	38.8	2,085.33	33.9	94.2
3月末	23,555	45.6	2,128.30	36.7	94.3
4月末	23,780	47.0	2,196.84	41.1	95.1
(期 末) 2015年 5月19日	24,577	51.9	2,252.78	44.7	95.5

(注) 騰落率は期首比です。

※TOPIX (配当込み) (参考指数) は当ファンドのベンチマークではありません。

■基準価額の推移

当期末の基準価額は24,577円となり、第11期の騰落率は51.9%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2014/5/19	2015/5/19	2014/5/19	2015/5/19
16,179	24,577	16,179	24,577

◆運用の詳細につきましては、2～5ページをご参照ください。

■1万口当たりの費用の明細

項 目	第 11 期 2014年5月20日～2015年5月19日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	42円 ( 42)	0.21% ( 0.21)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	42	0.21	
期中の平均基準価額は20,021円です。			

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買及び取引の状況 (2014年5月20日から2015年5月19日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	1,651 (67)	3,140,028 (-)	1,431 (-)	3,557,621 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,697,649千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,010,913千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄(2014年5月20日から2015年5月19日まで)

株 式

買				売			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大 和 ハ ウ ス 工 業	65.6	141,844	2,162	良 品 計 画	18.6	252,575	13,579
ミスマグループ本社	35.2	121,336	3,447	エイチ・アイ・エス	57.9	186,811	3,226
東日本旅客鉄道	12.8	115,136	8,995	オリエンタルランド	8.7	157,877	18,146
アシックス	46.3	107,895	2,330	リンナイ	16.1	146,202	9,080
りそなホールディングス	172.2	101,852	591	ロート製薬	86.6	135,514	1,564
セコム	12.9	94,643	7,336	シマノ	7	103,366	14,766
トヨタ自動車	14.5	90,243	6,223	オリックス	57.2	82,743	1,446
K D I	20.5	88,469	4,315	三井住友フィナンシャルグループ	18.7	82,350	4,403
サトーホールディングス	29.6	80,332	2,713	富士重工業	20.9	81,997	3,923
伊藤忠商事	58.8	80,136	1,362	K D D I	11.4	81,577	7,155

(注) 金額は受け渡し代金。

■利害関係人との取引状況等(2014年5月20日から2015年5月19日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■信託財産と委託会社との間の取引の状況(2014年5月20日から2015年5月19日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況

(2014年5月20日から2015年5月19日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細(2015年5月19日現在)  
国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.5%)			
サカタのタネ	—	8.6	18,730
建設業(4.3%)			
大和ハウス工業	—	52.1	150,595
日揮	19	—	—
食料品(0.6%)			
森永製菓	—	46	20,700
繊維製品(1.6%)			
帝人	—	131	56,461
化学(9.4%)			
クラレ	—	19.9	32,974
アイカ工業	—	22	59,752
花王	13.3	12.9	75,103
資生堂	9.8	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	5.6	2.8	18,620
日東電工	10.3	8.6	74,338
エフピコ	15.8	11.7	52,299
ユニ・チャーム	3	6.1	16,357
医薬品(0.6%)			
ロート製薬	75.9	12.1	20,933
ペプチドリーム	1.3	—	—
金属製品(0.8%)			
リンナイ	14.5	1.6	15,184
ダイニチ工業	—	14.2	11,388
機械(1.2%)			
サトーホールディングス	2.7	3.4	11,033
クボタ	68	16	31,048
ホンザキ電機	3.2	—	—
電気機器(8.7%)			
日立製作所	57	—	—
日本電産	14.8	11.1	101,520
キーエンス	0.4	0.3	19,440
シスメックス	2	6.2	41,540
ウシオ電機	—	19.6	35,985
日本デジタル研究所	—	21.4	38,413
村田製作所	1.9	1.7	33,124
象印マホービン	—	21	35,658
輸送用機器(7.5%)			
トヨタ自動車	—	7.6	63,566
本田技研工業	8.9	—	—
富士重工業	28.2	26.3	114,786
ヤマハ発動機	—	19.3	57,070
シマノ	6.3	1.6	27,856
精密機器(1.5%)			
テルモ	8.8	12.2	34,416
ナカニシ	2.3	—	—
マニー	—	2.1	17,010
HOYA	2.8	—	—
その他製品(5.2%)			
スノーピーク	—	1.6	13,888
ヨネックス	—	3.9	7,460
アシックス	—	21.4	70,299
ヤマハ	—	18.7	44,936
ビジョン	3.3	5.7	18,639
任天堂	1.1	—	—
コクヨ	—	24.8	27,180
陸運業(4.2%)			
東日本旅客鉄道	3.1	12.8	145,920
空運業(—%)			
日本航空	9.3	—	—
倉庫・運輸関連業(0.5%)			
トランコム	8.4	3.6	19,260

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業(10.4%)			
メディアドゥ	—	15.1	29,233
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	10.6	—	—
マークライnz	—	2.2	6,710
インフォコム	—	17.9	23,180
ヤフー	138.7	—	—
大家商会	6.4	14.8	88,948
WOWOW	4.5	—	—
KDDI	16.3	54.4	154,169
ソフトバンク	3	8.4	61,068
卸売業(7.8%)			
伊藤忠商事	—	58.8	92,962
内田洋行	—	66	26,598
サンゲツ	—	15	27,945
サンリオ	12.9	—	—
イセローハット	4.1	—	—
ミスミグループ本社	—	26.3	124,399
小売業(11.8%)			
エービーシー・マート	12.7	20.1	144,921
ひらまつ	19.7	—	—
セリア	4.3	—	—
スタートゥッデイ	13.7	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	9.1	7.1	37,424
良品計画	19.1	5	100,900
ドンキホーテホールディングス	7.6	1.4	13,650
ヤオコー	—	6.6	31,383
ファーストリテイリング	1	1.7	85,017
銀行業(3.4%)			
りそなホールディングス	44.5	179	119,912
三井住友フィナンシャルグループ	15.3	—	—
証券・商品先物取引業(—%)			
大和証券グループ本社	10	—	—
その他金融業(—%)			
全国保証	10.1	—	—
オリックス	48.7	—	—
不動産業(5.5%)			
パーク24	56	51.2	120,576
住友不動産	1	16	73,688
サービス業(14.5%)			
カカクコム	18.5	10.3	20,023
メッセージ	10.7	—	—
エムスリー	26.8	24.7	57,970
アミューズ	6	—	—
オリエンタルランド	5.8	2.1	16,795
リゾートトラスト	3.7	—	—
もしもしホットライン	—	20.1	28,843
ユー・エス・エス	16.3	—	—
弁護士ドットコム	—	5.2	13,000
アイ・アールジャパン	4.1	—	—
ライドオン・エクスペレス	—	12.7	20,510
リロ・ホールディング	6.7	2.7	28,269
エイチ・アイ・エス	74	35.2	146,608
セコム	4.6	16.3	136,626
船井総研ホールディングス	—	27.3	37,455
株数・金額	1,047	1,335	3,502,277
銘柄数<比率>	63銘柄	66銘柄	<95.5%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。  
(注4) 一印は組み入れなし。



■有価証券の貸付及び借入の状況(2015年5月19日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2015年5月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,502,277	% 94.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	199,121	5.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,701,398	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年5月19日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,701,398,666 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	182,489,447
株 式	3,502,277,050
未 収 配 当 金	16,632,120
未 収 利 息	49
(B) 負 債	33,098,636
未 払 金	13,412,221
未 払 解 約 金	19,686,415
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,668,300,030
元 本	1,492,604,116
次 期 繰 越 損 益 金	2,175,695,914
(D) 受 益 権 総 口 数	1,492,604,116 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	24,577 円

■損益の状況

当期 (自2014年5月20日 至2015年5月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	41,858,980 円
受 取 配 当 金	41,776,174
受 取 利 息	28,125
そ の 他 収 益 金	54,681
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,263,672,898
売 買 益	1,311,970,896
売 買 損	△ 48,297,998
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	1,305,531,878
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,112,196,925
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	816,506,015
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,058,538,904
(G) 計 (C + D + E + F)	2,175,695,914
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,175,695,914

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>

1. 期首元本額 1,799,920,273 円  
 期中追加設定元本額 769,500,300 円  
 期中解約元本額 1,076,816,457 円
2. 期末元本の内訳  
 スパークス・ジャパン・オープン 1,492,604,116 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

下記の約款変更を行いましたので、お知らせします。

<2015年2月20日付>

- ・デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するため、所要の変更を行いました。
- ・信用リスク分散規制に係る所要の変更を行いました。